

網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能

<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利子率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた需要数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. PVC換算係数	15
2. 帯域換算係数	16
3. 帯域換算係数	17
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費	18
2. 収容イーサネットスイッチの固定資産	19
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	20
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	21
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	22
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	23
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	24
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	25
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	26
10. イーサMA面伝送路の固定資産	27
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	28
2. 設備区分別固定資産明細表	29
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	31
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	32
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチ等の内訳)	33
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチ等の内訳)	34
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	35
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	36

I. 算定手順

・2019年度1年間の原価を予測し接続料を算定

指定電気通信設備接続会計規則

全社の費用
(2017年度実績)

東日本

設備区分別の費用明細表

一般第一種指定設備	收容イーサネットスイッチ
	中継イーサネットスイッチ
	ゲートウェイスイッチ
	伝送路
	イーサMA面伝送路
	イーサ県内面伝送路

接続料規則

2017年度実績を基に2019年度を予測

一般第一種指定設備	收容イーサネットスイッチ
	中継イーサネットスイッチ
	ゲートウェイスイッチ
	伝送路
	イーサMA面伝送路
	イーサ県内面伝送路

接続料の算定

相互接続用設備
県内中継設備
MA内設備

イーサネットフレーム
伝送機能

↑
↑

他人資本費用 自己資本費用 利益対応税を加算	ゲートウェイスイッチ装置数 事業者毎県毎合計帯域 事業者毎MA毎合計帯域
------------------------------	--

II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサネット内面伝送路		イーサネットMA面伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	5,860	422	8.19	1,647	138	14	1,157	338	7,937	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
②他人資本費用	17	1	0.03	10	1	0	6	3	28	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	501	34	0.85	289	24	4	166	96	825	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	214	15	0.36	123	10	2	71	41	352	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利率相当率))×利益対応税率
⑤合計	6,592	472	9.43	2,069	173	20	1,400	478	9,142	①+②+③+④

⑥正味固定資産	10,286	697	17.65	6,126	498	88	3,494	2,046	17,127	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)より
⑦投資等	11	1	0.02	7	1	0	4	2	19	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	74	5	0.13	44	4	1	25	15	123	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	533	40	0.72	105	9	1	79	17	679	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	10,904	743	18.52	6,282	512	90	3,602	2,080	17,948	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,000	68	1.70	576	47	8	330	191	1,646	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	159	12	0.35	161	7	4	53	97	332	
⑬減価償却費	1,413	88	2.02	630	62	4	464	99	2,133	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
⑭固定資産除却損	28	2	0.06	13	1	0	8	4	43	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	9.43	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②合計	9.43	①

B. 県内中継設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	472	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサネット内面伝送路(ダークファイバ以外)	173	(1)のイーサネット内面伝送路のダークファイバ以外の⑤
③イーサネットMA面伝送路(ダークファイバ)	19	④+⑤
④耐用年数見直し前原価	20	(1)のイーサネットMA面伝送路のダークファイバの⑤
⑤耐用年数見直し影響	▲1	(別紙3)のAの⑤
⑥合計	664	①+②+③

C. MA内設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	6,592	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサネットMA面伝送路(ダークファイバ以外)	1,400	(1)のイーサネットMA面伝送路のダークファイバ以外の⑤
③イーサネットMA面伝送路(ダークファイバ)	464	④+⑤
④耐用年数見直し前原価	478	(1)のイーサネットMA面伝送路のダークファイバの⑤
⑤耐用年数見直し影響	▲14	(別紙3)のBの⑤
④合計	8,456	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	645	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	2,670.12	Ⅹの2のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	20,130	$a \div b \div 12$ か月

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	19	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	491,444.97	Ⅹの2のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	3	$a \div b \div 12$ か月

B. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	7,992	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	11,622.12	Ⅹの3のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	57,305	$a \div b \div 12$ か月

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	464	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	1,846,631.60	Ⅹの3のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	21	$a \div b \div 12$ か月

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

(3)のAの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のAの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの2の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.54	10.00	51,160
20Mbps	3.36	20.00	67,697
30Mbps	3.96	30.00	79,805
40Mbps	4.45	40.00	89,699
50Mbps	4.87	50.00	98,183
60Mbps	5.25	60.00	105,863
70Mbps	5.58	70.00	112,535
80Mbps	5.89	80.00	118,806
90Mbps	6.18	90.00	124,673
100Mbps	6.45	100.00	130,139
200Mbps	8.54	200.00	172,510
300Mbps	10.07	300.00	203,609
400Mbps	11.31	400.00	228,870
500Mbps	12.38	500.00	250,709
600Mbps	13.33	600.00	270,133
700Mbps	14.18	700.00	287,543
800Mbps	14.97	800.00	303,746
900Mbps	15.70	900.00	318,741
1Gbps	16.39	1,000.00	332,931
2Gbps	21.70	2,000.00	442,821
3Gbps	25.57	3,000.00	523,724
4Gbps	28.72	4,000.00	590,134
5Gbps	31.44	5,000.00	647,887
6Gbps	33.85	6,000.00	699,401
7Gbps	36.03	7,000.00	746,284
8Gbps	38.03	8,000.00	789,544
9Gbps	39.89	9,000.00	829,986
10Gbps	41.63	10,000.00	868,012
以降1Gbpsごとに	-	-	86,801.2

B. MA内設備

1. 算定方法

(3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの3の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.54	10.00	145,765
20Mbps	3.36	20.00	192,965
30Mbps	3.96	30.00	227,558
40Mbps	4.45	40.00	255,847
50Mbps	4.87	50.00	280,125
60Mbps	5.25	60.00	302,111
70Mbps	5.58	70.00	321,232
80Mbps	5.89	80.00	339,206
90Mbps	6.18	90.00	356,035
100Mbps	6.45	100.00	371,717
200Mbps	8.54	200.00	493,585
300Mbps	10.07	300.00	583,361
400Mbps	11.31	400.00	656,520
500Mbps	12.38	500.00	719,936
600Mbps	13.33	600.00	776,476
700Mbps	14.18	700.00	827,285
800Mbps	14.97	800.00	874,656
900Mbps	15.70	900.00	918,589
1Gbps	16.39	1,000.00	960,229
2Gbps	21.70	2,000.00	1,285,519
3Gbps	25.57	3,000.00	1,528,289
4Gbps	28.72	4,000.00	1,729,800
5Gbps	31.44	5,000.00	1,906,669
6Gbps	33.85	6,000.00	2,065,774
7Gbps	36.03	7,000.00	2,211,699
8Gbps	38.03	8,000.00	2,347,309
9Gbps	39.89	9,000.00	2,474,896
10Gbps	41.63	10,000.00	2,595,607
以降1Gbpsごとに	-	-	259,560.7

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,107,456 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,253 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0011 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

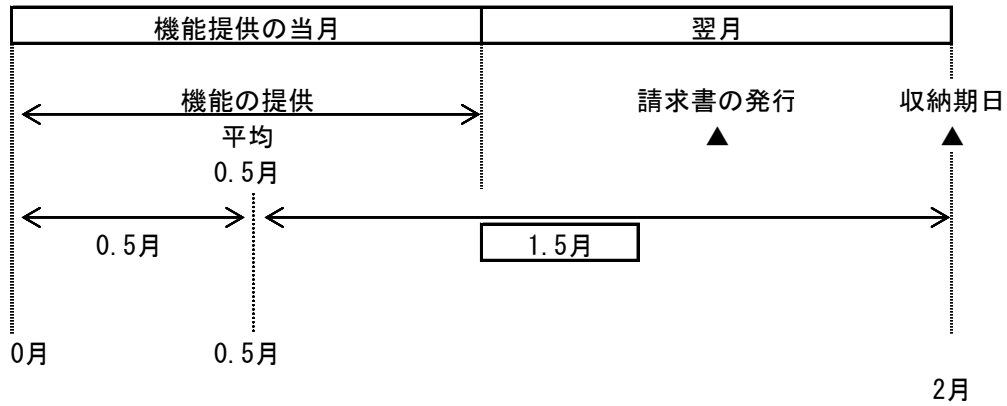
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,572,957 (A)
貯蔵品 (※)	18,445 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0072 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2017) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,572,957	有利子負債 297,488 (0.087)	2017稼働 電気通信事業固定資産 2,572,957	④圧縮後の資本構成比	有利子負債 297,488 (0.110)	負債
	その他の負債 581,058 (0.170)			退職給付引当金 246,871 (0.092)	
	退職給付引当金 252,735 (0.074)		②流動資産の 圧縮 ▲586,921		資本
流動資産等 (繰延税金資産除く) 710,140		貯蔵品(月平均) 18,445	①流動資産の理論値と 実績の差 123,219-710,140=▲586,921	自己資本 2,151,816 (0.798)	
繰延税金資産 136,165	自己資本 2,287,982 (0.669)	投資等 2,751			
		運転資本 102,022			
計	3,419,263	計	2,696,176	計	2,696,176
			③自己資本の圧縮 ▲136,165		

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(297,488 + 246,871)}{2,696,176} = 0.202$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{297,488}{(297,488 + 246,871)} = 0.546$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.546}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.454$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.202}{\text{他人資本比率}} = 0.798$$

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2017年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.13\%}$$

(単位：%)

年度	2017
区分	
他人資本利率	1.13

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.31\%}$$

(単位：%)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	平均
区分						
他人資本利率	0.69	0.49	0.32	0.00	0.06	0.31

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.13\% \times 0.546 + 0.31\% \times 0.454 = \boxed{0.76\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	2017	2018	2019	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	9.56	9.56	<u>9.56</u>	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.06	0.06	0.06	—
①-②	9.50	9.50	9.50	—
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	5.76	5.76	<u>5.76</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2017年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2015	2016	2017	2018	2019	
主要企業の自己資本利益率	7.89	8.66	9.56	9.56	9.56	<u>9.05</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2017年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.76%

Ⅷ.利益対応税率の算定 (2019年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.39%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \Rightarrow x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2239 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2239 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0217 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2239 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2977 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977 y}{(1-0.2977) y} = \frac{0.2977 y}{0.7023 y} = 0.4239$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2977 y$
税引後利益 $z = (1-0.2977) y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. ゲートウェイスイッチ装置数

区分	2017年度末 (実績)	2018年度末	2019年度末	2019年度稼働	備考
①ゲートウェイスイッチ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0	
②ゲートウェイスイッチ装置数(東日本代表)	2	4	4	4	
③合計	2	4	4	4	

2. 県内中継設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)
 ※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。
 ※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。
 2019年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①2019年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) ((①)×(②))			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.54	2.13	10.00	6.47	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.36	2.82	20.00	12.95	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	3.96	3.32	30.00	19.42	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.45	3.73	40.00	25.90	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.87	4.09	50.00	32.37	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.25	4.40	60.00	38.85	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.58	4.68	70.00	45.32	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.89	4.94	80.00	51.80	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.18	5.18	90.00	58.27	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.45	5.41	100.00	64.75	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.54	7.16	200.00	129.50	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.07	8.44	300.00	194.25	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.31	9.48	400.00	259.00	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.38	10.38	500.00	323.75	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.33	11.18	600.00	388.49	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.18	11.90	700.00	453.24	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	14.97	12.56	800.00	517.99	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	15.70	13.17	900.00	582.74	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.39	13.74	1,000.00	647.49	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	21.70	18.20	2,000.00	1,294.98	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	25.57	21.44	3,000.00	1,942.47	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	28.72	24.09	4,000.00	2,589.96	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	31.44	26.37	5,000.00	3,237.45	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	33.85	28.39	6,000.00	3,884.94	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	2.5	36.03	30.22	7,000.00	4,532.43	0.00	75.55	0.00	11,331.08
8Gbps	0.00	1.5	38.03	31.89	8,000.00	5,179.92	0.00	47.84	0.00	7,769.88
9Gbps	0.00	0.0	39.89	33.45	9,000.00	5,827.41	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.0	41.63	34.91	10,000.00	6,474.90	0.00	0.00	0.00	0.00
11Gbps	0.00	1.0	45.79	38.40	11,000.00	7,122.39	0.00	38.40	0.00	7,122.39
13Gbps	0.00	1.0	54.12	45.38	13,000.00	8,417.37	0.00	45.38	0.00	8,417.37
15Gbps	0.00	1.5	62.45	52.37	15,000.00	9,712.35	0.00	78.56	0.00	14,568.53
16Gbps	0.00	1.5	66.61	55.86	16,000.00	10,359.84	0.00	83.79	0.00	15,539.76
31Gbps	0.00	1.0	129.05	108.22	31,000.00	20,072.19	0.00	108.22	0.00	20,072.19
32Gbps	0.00	1.0	133.22	111.71	32,000.00	20,719.68	0.00	111.71	0.00	20,719.68
34Gbps	0.00	0.5	141.54	118.69	34,000.00	22,014.66	0.00	59.35	0.00	11,007.33
35Gbps	0.00	0.5	145.71	122.19	35,000.00	22,662.15	0.00	61.10	0.00	11,331.08
36Gbps	0.00	0.5	149.87	125.68	36,000.00	23,309.64	0.00	62.84	0.00	11,654.82
37Gbps	0.00	0.5	154.03	129.17	37,000.00	23,957.13	0.00	64.59	0.00	11,978.57
45Gbps	0.00	0.5	187.34	157.10	45,000.00	29,137.05	0.00	78.55	0.00	14,568.53
47Gbps	0.00	0.5	195.66	164.08	47,000.00	30,432.03	0.00	82.04	0.00	15,216.02
51Gbps	0.00	0.5	212.31	178.04	51,000.00	33,021.99	0.00	89.02	0.00	16,511.00
53Gbps	0.00	0.5	220.64	185.02	53,000.00	34,316.97	0.00	92.51	0.00	17,158.49
81Gbps	0.00	0.5	337.20	282.77	81,000.00	52,446.69	0.00	141.39	0.00	26,223.35
85Gbps	0.00	0.5	353.86	296.74	85,000.00	55,036.65	0.00	148.37	0.00	27,518.33
337Gbps	0.00	0.5	1,402.93	1,176.47	337,000.00	218,204.13	0.00	588.24	0.00	109,102.07
351Gbps	0.00	0.5	1,461.21	1,225.34	351,000.00	227,268.99	0.00	612.67	0.00	113,634.50
合計	0.00	17.0	-	-	-	-	0.00	2,670.12	0.00	491,444.97

X.料金設定に使用した貸倒率

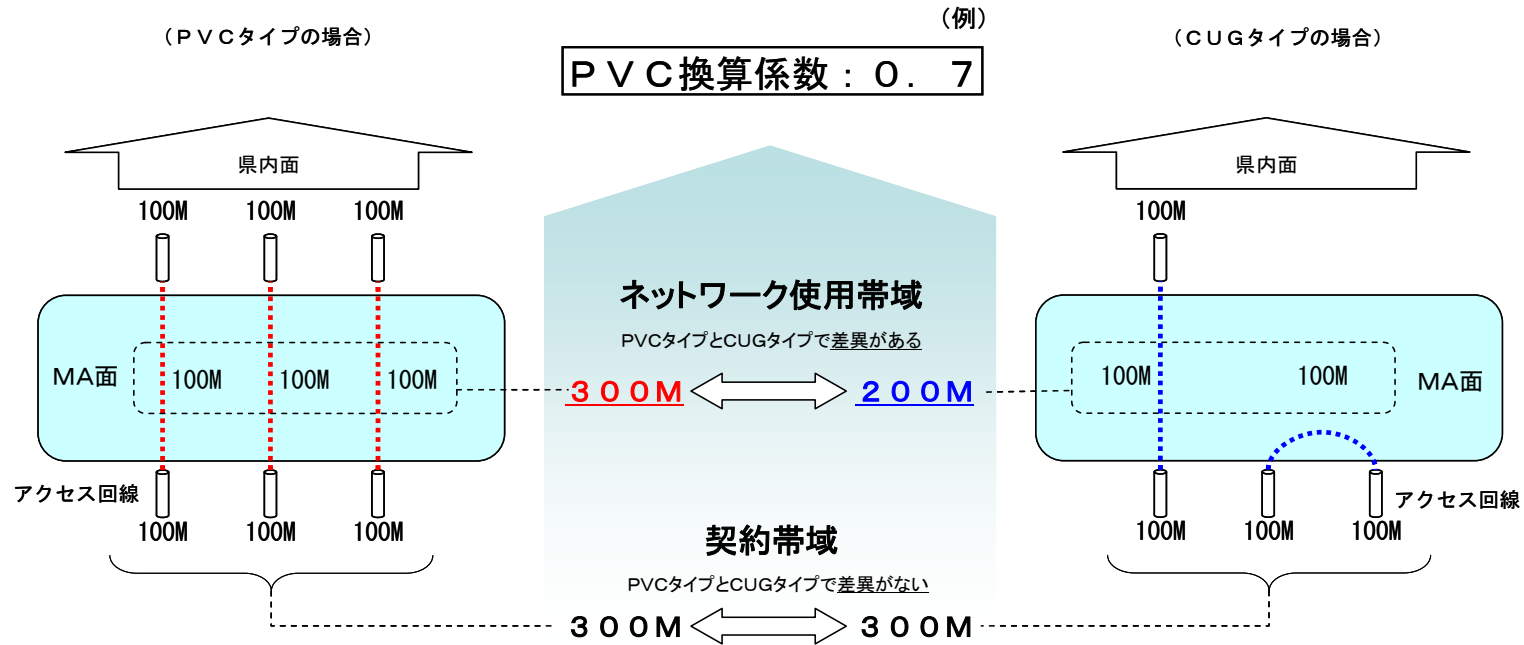
(単位:百万円)

	2017年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	152,429	2017年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)PVC換算係数

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数（2018.3実績に基づき算定）

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.64749
MA内設備	1.00000	0.63268

(別紙2) 帯域換算係数

■市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

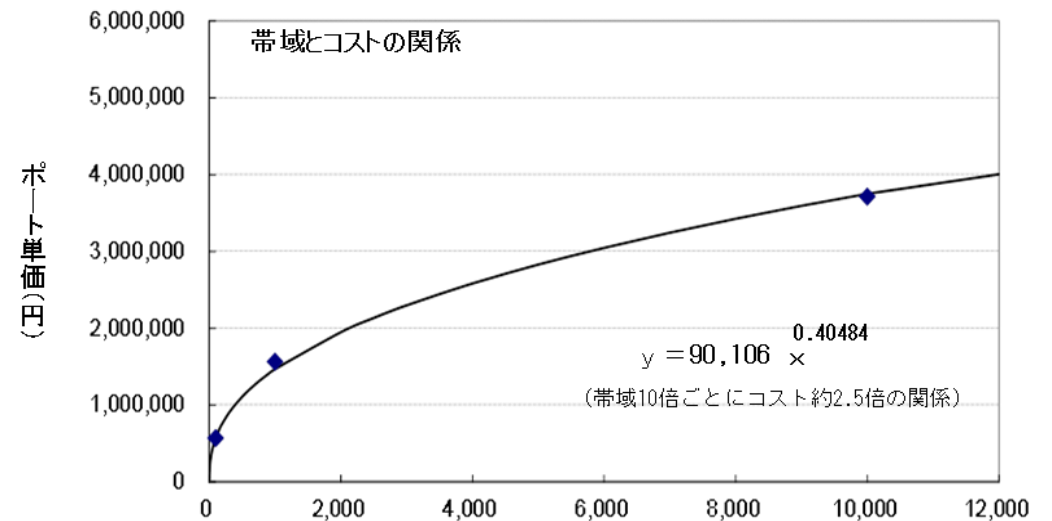
○モデル機種と選定理由

- ・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Catalyst 6504」(2005年発売開始)をモデルとした。

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	568,651	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,543,367	2.7
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,668,863	6.5

関係式
を推定



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別紙3)耐用年数見直し影響

A.耐用年数見直しに伴うイーサ県内面伝送路(ダークファイバ)に係わる原価への影響額

区分	金額等 2019年度	備考
①指定設備管理運営費	▲1	全社の影響額に対して、2017年度の接続会計における設備区分別の配賦率を乗じて算定
②他人資本費用	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	0	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	▲1	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1	▲①÷2
⑦投資等	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	
⑬減価償却費	▲1	全社の影響額に対して、2017年度の接続会計における設備区分別の配賦率を乗じて算定
⑭固定資産除却損	0	

B.耐用年数見直しに伴うイーサMA面伝送路(ダークファイバ)に係わる原価への影響額

区分	金額等 2019年度	備考
①指定設備管理運営費	▲14	全社の影響額に対して、2017年度の接続会計における設備区分別の配賦率を乗じて算定
②他人資本費用	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	0	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	▲14	①+②+③+④

⑥正味固定資産	7	▲①÷2
⑦投資等	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	7	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	
⑬減価償却費	▲14	全社の影響額に対して、2017年度の接続会計における設備区分別の配賦率を乗じて算定
⑭固定資産除却損	0	

(別添1) 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2017年度 実績	2018年度	2019年度	算定方法
営業費	0	0	0	2017年度と同
施設保全費	3,366	3,325	3,283	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	584	577	570	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	310	299	290	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	47	48	49	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	168	164	159	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,616	1,409	1,413	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	91	96	96	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	25	29	28	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,183	5,917	5,860	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

			2017年度 実績	2018年度	2019年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	15,626	15,910	16,195	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	3,812	3,391	2,991	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	取得固定資産	8,570	8,726	8,882	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,998	2,034	2,071	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—	
	正味固定資産	0	0	0	—	
建物	取得固定資産	10,163	10,347	10,533	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	2,680	2,728	2,777	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	7,879	8,022	8,166	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	2,361	2,404	2,447	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	42,239	43,005	43,777		
	正味固定資産	10,850	10,557	10,286		

(別添3) 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2017年度 実績	2018年度	2019年度	算定方法
営業費	0	0	0	2017年度と同
施設保全費	265	254	247	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	46	44	43	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	24	23	22	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	4	4	4	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	13	12	12	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	115	90	88	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	6	7	7	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	473	435	422	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

			2017年度 実績	2018年度	2019年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	1,248	1,236	1,236	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	214	174	141	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	取得固定資産	684	678	678	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	159	158	158	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—	
	正味固定資産	0	0	0	—	
建物	取得固定資産	811	803	803	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	214	212	212	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	629	623	623	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	189	187	187	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	3,372	3,340	3,340		
	正味固定資産	776	730	697		

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2017年度 実績	2018年度	2019年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	2017年度と同
施設保全費	3.05	3.77	4.44	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	0.53	0.65	0.77	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	0.28	0.41	0.39	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0.04	0.05	0.07	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	0.15	0.26	0.35	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	0.88	1.43	2.02	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.07	0.09	0.14	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.01	0.02	0.06	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	5.01	6.67	8.19	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産

(単位:百万円)

			2017年度 実績	2018年度	2019年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	14.29	18.17	22.10	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	1.15	4.62	7.70	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	取得固定資産	7.84	9.97	12.12	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1.83	2.32	2.82	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
		正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	その他	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
		正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—	
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—	
建物	取得固定資産	9.29	11.82	14.37	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	2.45	3.12	3.79	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	7.20	9.16	11.14	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	2.16	2.75	3.34	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	38.61	49.11	59.73		
	正味固定資産	7.59	12.80	17.65		

(別添7) イーサ県内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2017年度 実績	2018年度	2019年度	算定方法
営業費	0	0	0	2017年度と同
施設保全費	37	37	38	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	17	17	17	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	13	13	11	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	1	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	10	10	11	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	76	61	67	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	6	6	7	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	160	145	152	

(別添8) イーサ県内面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

			2017年度 実績	2018年度	2019年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	888	921	975	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	149	154	178	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	取得固定資産	443	458	485	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	92	95	101	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	219	244	258	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	9	15	21	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	取得固定資産	4	5	5	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1	1	1	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	301	335	355	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	52	58	62	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率	
建物	取得固定資産	484	496	525	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	127	130	138	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	153	160	169	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	79	82	87	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	2,493	2,618	2,771		
	正味固定資産	510	536	587		

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2017年度 実績	2018年度	2019年度	算定方法
営業費	0	0	0	2017年度と同
施設保全費	455	449	441	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	165	163	160	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	115	104	89	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	15	15	16	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	146	148	150	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	684	570	564	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	77	75	76	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	14	11	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,655	1,523	1,495	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

			2017年度 実績	2018年度	2019年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	6,964	7,053	7,146	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	1,078	953	830	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	取得固定資産	4,339	4,364	4,422	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	833	833	844	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	6,058	6,363	6,476	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	249	305	344	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	取得固定資産	117	123	125	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
		正味固定資産	30	32	32	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	8,338	8,758	8,913	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	1,449	1,522	1,549	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率	
建物	取得固定資産	4,362	4,258	4,314	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	1,145	1,117	1,132	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	1,750	1,790	1,817	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	784	798	809	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	31,927	32,710	33,214		
	正味固定資産	5,569	5,559	5,540		

設備区別の費用明細表

(2017年度接続会計をもとに算定)

(参考1)

(単位:百万円)

	設備区別																														うち光信号中継伝送機能に係るもの	指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	付加機能使用料・雑収入控除項目	サービス活動	合計														
	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	左記以外	回線管理運営	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備(音声)	加入者SM設備接続用伝送装置利用機能	加入者SM設備接続用伝送装置利用機能	左記以外	端末系交換設備(データ)	うちルーターリング伝送機能に係るもの	うちルーターリング伝送機能に係るもの	端末系交換設備(音声)	端末系交換設備(データ)	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	うちルーターリング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	折返し通信路設定機能に係る設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気交換機能に係るもの	専用線ノード装置							専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置	専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路	呼関連データベース	ユニバ負担金(管理)	東西交付金	網改造料	貸倒損失(管理)						
営業費	20,318	0	20,318	19,765	19,765	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	294,960	0	81,676	213,284	315,278
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72	0	12	60	72
運用費	1,226	0	1,226	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	1,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,973	0	62	5,911	7,200
施設保全費	252,346	46,496	205,849	86,809	1,621	85,188	2,158	39,786	360	1,985	1,955	37,361	0	0	37,361	8,470	1,362	2,203	2,317	609	689	627	420	230	297	336	157	10,624	758	1,508	2,905	476	0	0	0	0	0	0	4,616	0	7,740	122,845	53,922	68,923	0	375,191				
共通費	21,574	3,824	17,750	5,000	802	4,199	670	2,607	391	20	20	4,148	1,060	250	231	402	94	54	109	78	20	5	23	14	1,893	175	111	294	45	0	0	0	0	0	0	0	0	632	0	809	61,028	3,387	16,216	41,425	82,601					
管理費	37,056	4,923	32,133	10,421	1,746	8,674	618	4,928	317	75	74	5,715	0	0	5,715	1,237	273	363	534	130	86	118	83	30	30	92	21	2,235	214	146	497	77	0	523	3,491	505	0	1,230	48,477	3,132	12,846	32,500	85,533							
試験研究費	19,542	4,931	14,610	1,691	0	1,691	17	4,256	61	27	0	2,646	0	0	2,646	1,169	226	303	689	152	39	106	78	19	5	16	11	2,755	332	68	345	49	0	0	0	0	339	0	557	14,075	1,630	2,387	10,058	33,617						
通信設備使用料	4,354	700	3,654	19	0	19	1	9	0	0	0	1,229	0	0	1,229	254	75	705	91	35	10	29	20	514	27	84	7	160	0	17	323	167	0	0	0	0	9	0	1,426	566,860	1,726	144	564,990	571,213						
租税公課	54,605	2,901	51,704	18,837	155	18,681	397	21,110	260	62	61	4,131	0	0	4,131	789	184	729	819	246	35	81	58	24	6	22	14	1,556	163	63	1,934	235	0	0	0	561	0	5,138	18,156	2,264	10,627	5,266	72,762							
減価償却費	146,032	25,610	120,422	24,858	1,809	23,049	1,185	42,788	1,176	234	400	19,340	0	0	19,340	6,118	1,273	1,613	3,920	935	329	550	411	107	38	159	75	12,224	753	516	2,982	431	0	0	0	1,378	0	7,922	87,206	27,692	42,277	17,237	233,238							
固定資産除却費	28,448	1,827	26,622	9,027	33	8,994	258	8,053	128	68	129	4,131	0	0	4,131	692	232	558	419	127	28	61	44	21	3	12	16	1,577	138	225	888	130	0	0	0	196	0	1,322	13,675	4,930	5,780	2,965	42,123							
(再)除却損	5,631	494	5,137	1,925	21	1,904	28	2,039	19	20	65	386	0	0	386	135	51	62	67	22	4	13	9	2	1	5	2	182	14	9	123	17	0	0	0	34	0	299	5,047	2,264	1,697	1,085	10,678							
合計	585,500	91,212	494,288	176,427	25,933	150,494	5,303	123,537	2,694	2,471	2,638	78,702	0	0	78,702	19,769	3,876	6,707	9,191	2,328	1,249	1,681	1,193	965	448	1,933	314	33,578	2,533	2,654	10,169	1,610	0	523	3,491	8,236	0	26,145	1,233,255	98,682	240,939	893,638	1,818,756							

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備													
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ (中継局接続機能)	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備	
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	46,496	9,579	6,625	4,387	34	687	282	2,340	11,375	8,324	340	3.05	2,520	0
共通費	3,824	726	502	333	3	52	21	177	862	631	26	0.23	490	0
管理費	4,923	936	647	429	3	67	28	229	1,112	813	33	0.30	626	0
試験研究費	4,931	882	610	404	3	63	26	216	1,048	767	31	0.28	879	0
通信設備使用料	700	135	93	97	0	10	4	33	160	117	5	0.04	45	0
租税公課	2,901	478	331	219	2	34	14	117	568	416	17	0.15	705	0
減価償却費	25,610	4,375	3,046	1,965	9	232	133	1,177	4,851	4,448	169	0.88	5,200	5
固定資産除却費	1,827	223	247	117	1	55	8	68	405	203	8	0.07	426	67
(再)除却損	494	48	125	29	0	13	3	18	105	48	2	0.01	88	16
合計	91,212	17,336	12,102	7,950	55	1,201	515	4,356	20,382	15,719	629	5.01	10,891	72

(参考5)

設備区別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチ等の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備					
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能	中継イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	8,324	4,958	3,366	340	75	265
共通費	631	376	255	26	6	20
管理費	813	484	329	33	7	26
試験研究費	767	457	310	31	7	24
通信設備使用料	117	70	47	5	1	4
租税公課	416	248	168	17	4	13
減価償却費	4,448	2,832	1,616	169	54	115
固定資産除却費	203	112	91	8	2	6
(再)除却損	48	23	25	2	0	2
合計	15,719	9,536	6,183	629	156	473

(参考7)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備					
	伝送路	右記以外	NGN	イーサネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路
営業費	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	2,520	387	1,641	491	455	37
共通費	490	62	350	77	70	7
管理費	626	84	437	105	95	9
試験研究費	879	104	648	128	115	13
通信設備使用料	45	14	16	15	15	1
租税公課	705	133	416	156	146	10
減価償却費	5,200	633	3,807	760	684	76
固定資産除却費	426	69	274	83	77	6
(再)除却損	88	14	59	16	14	1
合計	10,891	1,486	7,590	1,815	1,655	160

(参考8)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備					
		伝送路	右記以外	NGN	イーサネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	1	0	1	0	0
		減価償却累計額	1	0	1	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	62,283	7,185	45,762	9,336	8,341	
	減価償却累計額	50,423	6,170	36,265	7,988	7,152	
無線機械設備	取得価額	11,860	1,015	9,497	1,348	1,189	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	21,057	2,431	15,379	3,248	2,914	
	減価償却累計額	15,959	1,842	11,653	2,464	2,211	
電話番号案内設備	取得価額	5,099	589	3,726	783	703	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	235	39	146	50	46	
	減価償却累計額	139	23	86	29	27	
空中線設備	取得価額	97	16	60	21	19	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	13,705	3,968	4,823	4,914	4,742
		減価償却累計額	13,084	3,788	4,605	4,691	4,526
市外線路設備	取得価額	621	180	218	223	215	
	減価償却累計額	3,792	1,064	1,410	1,318	1,272	
土木設備	取得価額	3,637	1,021	1,351	1,265	1,221	
	減価償却累計額	155	43	58	53	51	
海底線設備	取得価額	24,365	6,976	8,749	8,639	8,338	
	減価償却累計額	20,132	5,765	7,229	7,138	6,889	
建物	取得価額	4,233	1,211	1,520	1,502	1,449	
	減価償却累計額	464	135	162	167	161	
構築物	取得価額	428	124	150	154	148	
	減価償却累計額	37	11	13	13	13	
機械及び装置	取得価額	30,625	3,622	22,158	4,846	4,362	
	減価償却累計額	22,601	2,673	16,355	3,574	3,217	
車両及び船舶	取得価額	8,024	949	5,803	1,271	1,145	
	減価償却累計額	2,304	273	1,667	365	328	
工具、器具及び備品	取得価額	1,849	219	1,338	293	263	
	減価償却累計額	455	54	329	72	65	
リース資産	取得価額	100	17	60	23	21	
	減価償却累計額	76	13	46	17	16	
土地	取得価額	25	4	15	6	5	
	減価償却累計額	19	3	10	5	5	
建設仮勘定	取得価額	13	2	7	3	3	
	減価償却累計額	6	1	3	1	1	
無形固定資産	取得価額	1,193	154	832	206	188	
	減価償却累計額	795	104	553	139	126	
合計	取得価額	398	51	280	67	61	
	減価償却累計額	13	2	9	3	2	
合計	取得価額	7	1	4	1	1	
	減価償却累計額	6	1	4	1	1	
合計	取得価額	3,266	389	2,354	522	470	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
合計	取得価額	3,266	389	2,354	522	470	
	減価償却累計額	176	29	109	38	35	
合計	取得価額	176	29	109	38	35	
	減価償却累計額	2,952	585	1,625	742	700	
合計	取得価額	2,210	465	1,159	586	555	
	減価償却累計額	741	119	466	156	145	
合計	取得価額	166,550	26,872	105,258	34,420	31,927	
	減価償却累計額	131,353	22,210	80,801	28,341	26,358	
合計	取得価額	35,197	4,662	24,456	6,079	5,569	
	減価償却累計額						